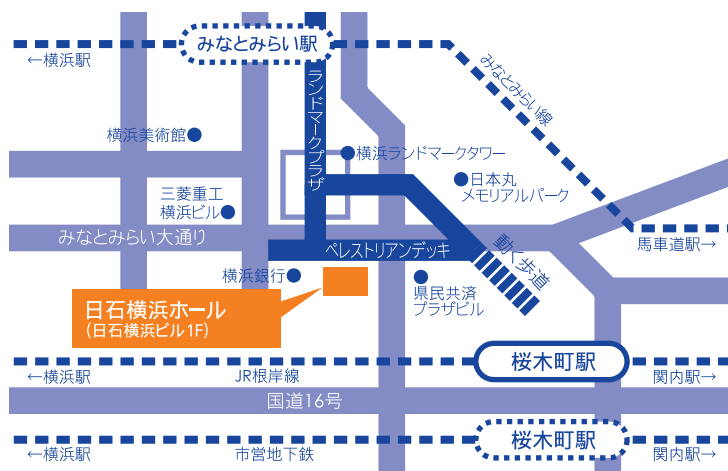


新たなビジネスチャンスが ここにある！

参加者募集！！

指定管理者からPFI、市場化テスト、そして公有資産有効活用、ネーミングライツまで、全国の自治体に先駆け、民間の皆さんと手を取り合いながら、あらゆるPPP(公民連携)事業を進める「新しい公共」のトップランナーとして、横浜市共創推進事業本部が2008年4月に発足しました。「共創オープンフォーラム・ヨコハマ」では、広く横浜の市民、団体、企業の皆様と「共創」による新しい公共のあり方について考え、議論していきます。

一日時 ■平成20年10月24日(金) 15:00～18:30(予定)
会場 ■日石横浜ホール(みなとみらい)



参加費 ■無料(参加募集数 300名)
主催 ■横浜市共創推進事業本部

共創 オープン フォーラム ヨコハマ

2008.10.24

@NISSEKI YOKOHAMA Hall

プログラム
[第1部]
15:30～16:30

基調講演[公民連携事業の可能性と課題(仮)]

川本 裕子 氏 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

共創のビジョン(案)について

野田 由美子 横浜市副市長

公民連携事例発表

①公共サービスの常識を覆すコロンブスの卵達

[トヨタタイヤターンバイクでの実践例]
橋本 武寛 氏

マッコーリーキャピタル証券会社 マネージングディレクター
インフラストラクチャー部長

②社会復帰促進センター[日本初のPFI刑務所]

中山 明仁 氏 セコム株式会社 神奈川本部 営業部長

③公有地活用の実施事例

[秋葉原ITセンター構想について] 瀬谷 啓二 氏
鹿島建設株式会社 開発事業本部 本部長兼事業部長

パネルディスカッション

[共創でひらかれる横浜の未来とは]

発表者3名+共創推進事業本部担当部長 小林 賢次郎

コーディネーター 藤田 寛 氏

日本政策投資銀行公共ソリューション部長

[第2部]
16:45～18:30

一般参加申込方法

平成20年10月2日～20日までに、下記必要事項をお書きのうえ、EメールまたはFAXにて事務局へ直接お申し込みください。事務局で確認次第折り返し参加決定のEメールを送付します(申し込み順受付。定員になり次第、締め切り)。

お申し込み必要事項

①所属企業・団体、役職 ②氏名 ③連絡先(お電話、FAX、Eメール)
お申し込みフォーム <http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/kyoso/forum/>

申込先

横浜市共創推進事業本部共創推進課 共創フォーラム事務局
E-mail ts-ccfy@city.yokohama.jp
TEL 045-671-2226 FAX 045-664-3501
<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/kyoso/>



「共創フォーラム・ヨコハマ」とは・・・

行政と民間の議論と交流の場を創出することで・・・

- 異なる視点、異なる価値観から
革新的なアイデアを生みだし
- 相互理解の上で社会的課題を議論し、
解決策を導き出す

ことを目指した、横浜市共創推進事業本部が今年度から仕掛けている試みです。
現在約130名の民間企業、NPO、大学関係者、公益団体、そして横浜市職員が参加し、2回のフォーラムを開催し、ディスカッションを重ねています。

— 第1回・第2回共創フォーラム —

<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/kyoso/forum/>
「オープンフォーラム」として開催する今回は、参加者を広く一般募集しています。

共創推進事業本部とは

行政だけでは対応が難しい社会的課題が増加している中、公共においても行政と民間がそれぞれの資源やノウハウを有効に活用した事業展開やサービス提供が求められています。

そこで、行政と民間が「共に創る(共創)」という考え方に基づき、互いの知恵を出し合って新たな事業機会を創り、

それを市内企業を含めた横浜経済の活性化と、公共におけるより効率的で質の高いサービス提供につなげていくことを目的に、共創推進事業本部は設置されました。

共創フロント

共創推進事業本部では、行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、民間企業・法人からの相談・提案を受け付ける窓口(通称:共創フロント)を設置しました。
民間企業・法人、事業者の方々からの積極的なご相談・ご提案をお待ちしております!

例えば・・・

- 横浜市が持つ広告等媒体の活用
 - 公共サービスにおける民間のノウハウや資金の活用
 - 遊休公有財産の民間による活用
 - 横浜市とのタイアップ
 - その他公民連携に関する事項 など
- 皆さまからのご相談・ご提案をお受けいたします。



下記URLの申込フォームから、共創フロントへのお申込を受け付けています。
<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/kyoso/front/front.html>

登壇者プロフィール

川本 裕子 氏

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

- 2001 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社 シニアエキスパート
- 2002 総合規制改革会議専門委員(～2004.3)
道路関係四公団民営化推進委員会委員(～2005.9)
- 2003 金融庁顧問(金融問題タスクフォースメンバー/～2005.5)
金融審議会委員(～2005.3)
- 2004 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授(現職)
- 2006 経済産業省新流通産業研究会メンバー(～2007.5)
- 2007 経済財政諮問会議・成長力加速プログラム・タスクフォース/経済産業省商務情報政策局工業品先物市場の競争力強化に関する研究メンバー/総務省参与(年金記録問題検証委員会メンバー)



社)代表取締役社長

- Japan Infrastructure Group(日本初のインフラ・ファンド)代表取締役社長
- 大観山開発(有)代表取締役社長
- 日本自動車道(株)(伊吹山ドライブウェイ保有・運営会社)代表取締役社長
- 著書として「成長するアジアのインフラプロジェクト」「良く分かる電力事業参入のポイント」(共に中央経済社)など。

中山 明仁 氏

セコム株式会社 神奈川本部 営業部長

- 1986年 セコム入社
- 1996年 都筑営業所所長
- 2003年 新横浜支社支社長
- 2007年 横浜統轄支社統轄支社長
- 2008年10月～ 現職
- 大型開発案件(商業、住宅、工場、オフィス)、港北NT開発、転換用地開発案件等、セキュリティや建物管理をベースに主に効率化、省人化を計画、実行を行う。



野田 由美子 氏

横浜市副市長

バンクオブアメリカ、日本長期信用銀行、PwCアドバイザリー株式会社パートナーなどを経て2007年6月から横浜市副市長。内閣府「民間資金等活用事業推進委員会」委員。公共事業に民間のノウハウを導入し、経費を削減する手法「PFI」を日本に導入した第一人者として、2004年『ウーマンオブザイヤー』を受賞。著書として「PFIの知識」(日経文庫)など。



瀬谷 啓二 氏

鹿島建設株式会社 開発事業本部 本部次長兼事業部長

- 1952年 東京生まれ
- 1977年 慶應義塾大学経済学部卒業
- 1977年 鹿島建設(株)入社 横浜支店配属 本店審査部 秘書室
- 1991年 開発事業本部配属 現在に至る
- オフィス、マンション、戸建て住宅地開発等の事業企画、事業実施を手がける。



橋本 武寛 氏

マコーリーキャピタル証券会社マネージングディレクター/インフラストラクチャー部長

- 1980年 慶應義塾大学経済学部卒(1983年ヨルダン大学卒、1984年アメリカ大学カイト校卒) 同年伊藤忠商事(株)入社、電力事業を担当
- AusPower(豪州、資本金約700億円、1450MW石炭火力発電所)取締役
- ALISE Energy(豪州、資本金1億円、電力事業開発会社)社長
- 2001年 エンロンジャパン(株)入社、コモディティデリバティブ担当
- 2002年 マコーリージャパン(株)入社、マコーリーの日本におけるインフラ事業を立ち上げ、現在も以下を設立兼務
- 2008年 組織変更に伴いマコーリーキャピタル証券会社へ異動
- 箱根ターンパイク(株)(トーヨータイヤターンパイク保有・運営会



藤田 寛 氏

コーディネーター
日本政策投資銀行公共ソリューション部長

- 1983年4月 日本開発銀行入行
- 1999年10月 日本政策投資銀行 政策企画部 課長
- 2002年3月 地域企画部 課長
- 2004年6月 富山事務所長
- 2007年3月 公共ソリューション部 企画審議役
- 2008年6月 現職

